



平成 28 年 4 月 28 日 (木)
午前 11 時 00 分 解禁

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 栗原 智子
地方労働市場情報官 神原 恵子
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（平成 28 年 3 月内容）

- 有効求人倍率は、**1.18 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント下回りました。
- 新規求人倍率は、**1.72 倍**で、前月に比べて 0.14 ポイント上回りました。
- 県内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいます。

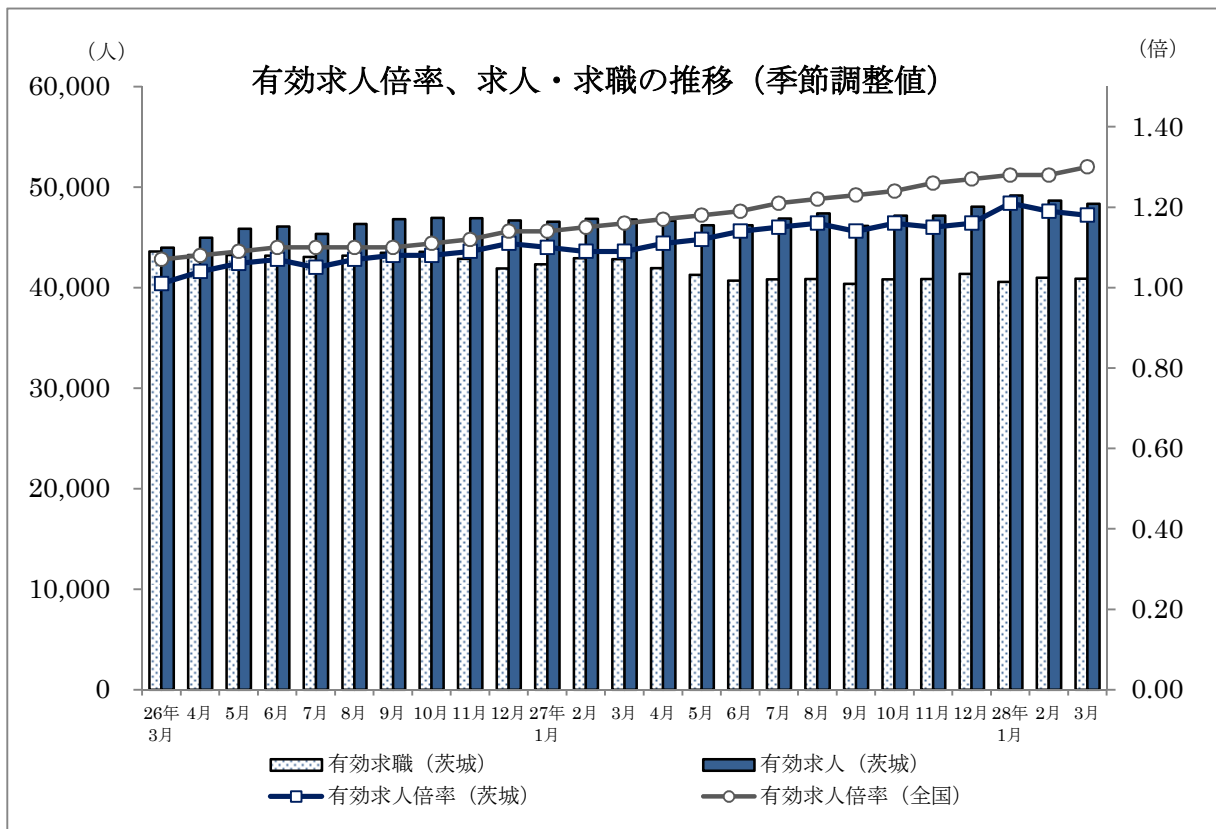
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率

有効求人倍率は、**1.18 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント下回りました。

新規求人倍率は、**1.72 倍**で、前月に比べて 0.14 ポイント上回りました。

原数値では、有効求人倍率が 1.24 倍（前年同月差 0.10 ポイント増加）、新規求人倍率が 1.52 倍（前年同月差 0.11 ポイント増加）となりました。



(注) 月別の数値は季節調整値です。なお、平成 27 年 12 月以前の数値は、平成 28 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されています。

2 求人の動き

新規求人数は**17,633人**で、前年同月比1.2%増と2ヶ月ぶりに増加しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比0.9%の減少、常用的パートタイムの求人は同0.4%の増加となりました。

なお、正社員求人は同2.8%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると増加となった主な産業は、「生活関連サービス、娯楽業」（前年同月比39.5%増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同9.6%増）、「サービス業」（同8.2%増）などです。

一方、前年同月との比較で減少となった主な産業は、「情報通信業」（前年同月比6.1%減）、「建設業」（同2.8%減）、「卸売業、小売業」（同2.0%減）などです。

有効求人数は**52,416人**で、前年同月比2.9%増と5ヶ月連続で増加しました。

3 求職の動き

新規求職申込件数は**11,604件**で、前年同月比6.4%減と3ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比4.0%の減少、常用的パートタイムは同10.7%の減少となりました。

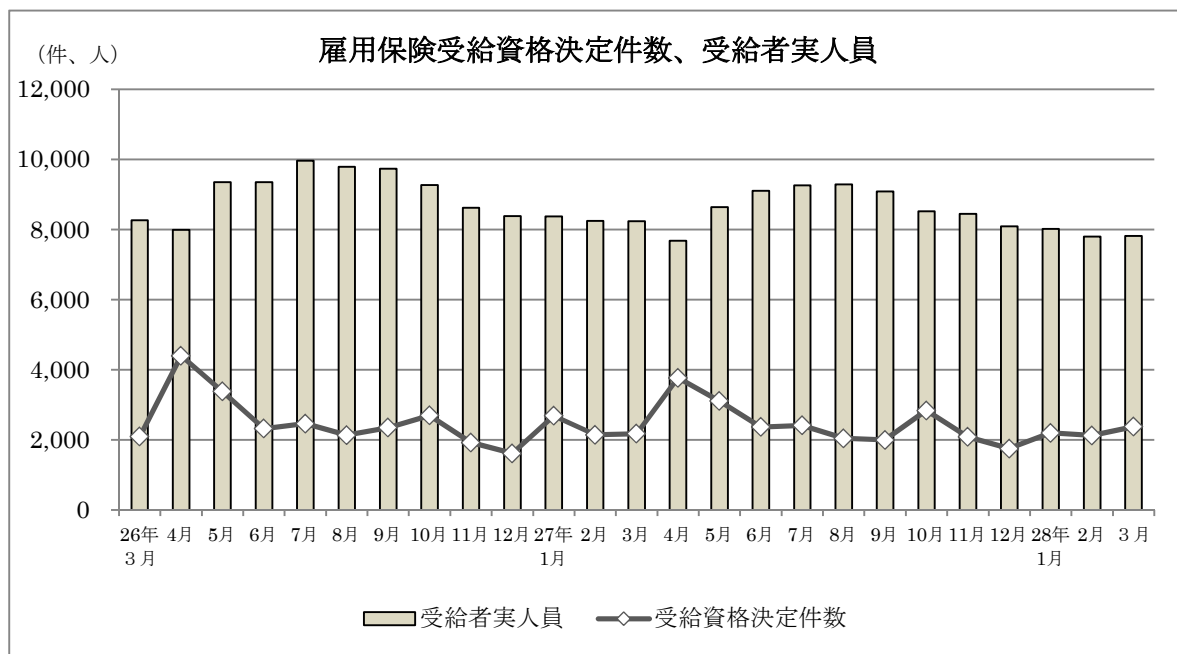
有効求職者数は**42,401人**で、前年同月比4.8%減と32ヶ月連続で減少しました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,374件**で、前年同月比9.1%増と3ヶ月ぶりに増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、**7,820人**で、前年同月比5.1%減と30ヶ月連続で減少しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は853人で、前年同月比97.9%の増加となりました。



5 全国の動き

厚生労働省発表の平成28年3月の全国平均の有効求人倍率は1.30倍で、前月を0.02ポイント上回りました。新規求人倍率は1.90倍で、前月に比べて0.02ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成23年度	-	50,842	-	35,121	-	0.69	-	12,781	-	13,613	-	1.07	3,834
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
平成25年度	-	46,730	-	40,562	-	0.87	-	11,479	-	15,150	-	1.32	3,801
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
27年 1月	42,327 ¹	38,755	46,543 ¹	45,912	1.10 ¹	1.18	11,173 ¹	11,947	17,178 ¹	18,337	1.54 ¹	1.53	3,003
2月	42,932 ¹	41,295	46,855 ¹	49,356	1.09 ¹	1.20	11,148 ¹	11,817	17,111 ¹	19,470	1.53 ¹	1.65	3,436
3月	42,826 ¹	44,554	46,790 ¹	50,961	1.09 ¹	1.14	10,569 ¹	12,392	16,473 ¹	17,423	1.56 ¹	1.41	5,017
4月	41,940 ¹	45,602	46,664 ¹	47,342	1.11 ¹	1.04	10,616 ¹	14,036	16,622 ¹	16,612	1.57 ¹	1.18	4,480
5月	41,260 ¹	44,021	46,193 ¹	43,665	1.12 ¹	0.99	10,666 ¹	10,504	16,499 ¹	15,095	1.55 ¹	1.44	3,540
6月	40,699 ¹	43,142	46,209 ¹	44,056	1.14 ¹	1.02	10,590 ¹	10,937	16,923 ¹	16,378	1.60 ¹	1.50	3,713
7月	40,818 ¹	41,887	46,856 ¹	45,076	1.15 ¹	1.08	10,629 ¹	10,226	17,555 ¹	17,541	1.65 ¹	1.72	3,525
8月	40,839 ¹	40,623	47,384 ¹	46,352	1.16 ¹	1.14	10,639 ¹	9,325	16,970 ¹	16,911	1.60 ¹	1.81	3,021
9月	40,372 ¹	40,083	46,152 ¹	46,409	1.14 ¹	1.16	10,147 ¹	10,089	15,769 ¹	15,679	1.55 ¹	1.55	3,355
10月	40,819 ¹	41,120	47,174 ¹	48,941	1.16 ¹	1.19	10,931 ¹	11,139	18,236 ¹	19,617	1.67 ¹	1.76	3,429
11月	40,859 ¹	39,223	47,172 ¹	47,991	1.15 ¹	1.22	10,752 ¹	8,690	16,764 ¹	16,417	1.56 ¹	1.89	2,944
12月	41,365 ¹	36,718	48,049 ¹	46,698	1.16 ¹	1.27	10,986 ¹	7,733	17,068 ¹	14,991	1.55 ¹	1.94	2,752
28年 1月	40,560 ¹	37,157	49,159 ¹	48,599	1.21 ¹	1.31	9,935 ¹	10,554	18,935 ¹	20,249	1.91 ¹	1.92	2,785
2月	40,974 ¹	39,651	48,658 ¹	51,261	1.19 ¹	1.29	10,585 ¹	11,548	16,718 ¹	18,963	1.58 ¹	1.64	3,377
3月	40,900 ¹	42,401	48,323 ¹	52,416	1.18 ¹	1.24	9,982 ¹	11,604	17,188 ¹	17,633	1.72 ¹	1.52	4,768
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
平成23年度	-	▲ 4.6	-	25.9	-	0.17	-	▲ 1.5	-	21.9	-	0.21	5.4
平成24年度	-	▲ 5.1	-	9.8	-	0.11	-	▲ 6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
平成25年度	-	▲ 3.2	-	5.2	-	0.07	-	▲ 4.1	-	5.5	-	0.12	▲ 1.6
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
27年 1月	1.0 ¹	▲ 6.6	▲ 0.3 ¹	7.5	▲ 0.01 ¹	0.15	3.6 ¹	▲ 3.4	▲ 1.4 ¹	5.1	▲ 0.08 ¹	0.12	▲ 9.6
2月	1.4 ¹	▲ 2.2	0.7 ¹	10.1	▲ 0.01 ¹	0.14	▲ 0.2 ¹	8.7	▲ 0.4 ¹	11.0	▲ 0.01 ¹	0.04	▲ 1.9
3月	▲ 0.2 ¹	▲ 1.2	▲ 0.1 ¹	7.9	0.00 ¹	0.09	▲ 5.2 ¹	1.3	▲ 3.7 ¹	4.8	0.03 ¹	0.05	▲ 0.8
4月	▲ 2.1 ¹	▲ 2.8	▲ 0.3 ¹	5.1	0.02 ¹	0.08	0.4 ¹	▲ 6.6	0.9 ¹	0.1	0.01 ¹	0.08	▲ 1.6
5月	▲ 1.6 ¹	▲ 5.6	▲ 1.0 ¹	▲ 0.5	0.01 ¹	0.05	0.5 ¹	▲ 8.9	▲ 0.7 ¹	▲ 6.3	▲ 0.02 ¹	0.04	▲ 9.6
6月	▲ 1.4 ¹	▲ 4.9	0.0 ¹	0.9	0.02 ¹	0.06	▲ 0.7 ¹	1.1	2.6 ¹	4.6	0.05 ¹	0.05	▲ 4.5
7月	0.3 ¹	▲ 5.3	1.4 ¹	3.3	0.01 ¹	0.09	0.4 ¹	▲ 5.5	3.7 ¹	7.2	0.05 ¹	0.21	▲ 2.1
8月	0.1 ¹	▲ 5.0	1.1 ¹	3.1	0.01 ¹	0.09	0.1 ¹	▲ 4.1	▲ 3.3 ¹	▲ 0.7	▲ 0.05 ¹	0.06	▲ 0.6
9月	▲ 1.1 ¹	▲ 8.2	▲ 2.6 ¹	▲ 3.0	▲ 0.02 ¹	0.06	▲ 4.6 ¹	▲ 13.0	▲ 7.1 ¹	▲ 12.9	▲ 0.05 ¹	0.00	▲ 12.3
10月	1.1 ¹	▲ 6.5	2.2 ¹	0.0	0.02 ¹	0.08	7.7 ¹	▲ 1.2	15.6 ¹	7.5	0.12 ¹	0.14	▲ 10.7
11月	0.1 ¹	▲ 4.1	0.0 ¹	1.8	▲ 0.01 ¹	0.07	▲ 1.6 ¹	1.8	▲ 8.1 ¹	2.6	▲ 0.11 ¹	0.01	▲ 5.6
12月	1.2 ¹	▲ 1.3	1.9 ¹	3.2	0.01 ¹	0.05	2.2 ¹	3.7	1.8 ¹	1.2	▲ 0.01 ¹	▲ 0.05	▲ 4.6
28年 1月	▲ 1.9 ¹	▲ 4.1	2.3 ¹	5.9	0.05 ¹	0.13	▲ 9.6 ¹	▲ 11.7	10.9 ¹	10.4	0.36 ¹	0.39	▲ 7.3
2月	1.0 ¹	▲ 4.0	▲ 1.0 ¹	3.9	▲ 0.02 ¹	0.09	6.5 ¹	▲ 2.3	▲ 11.7 ¹	▲ 2.6	▲ 0.33 ¹	▲ 0.01	▲ 1.7
3月	▲ 0.2 ¹	▲ 4.8	▲ 0.7 ¹	2.9	▲ 0.01 ¹	0.10	▲ 5.7 ¹	▲ 6.4	2.8 ¹	1.2	0.14 ¹	0.11	▲ 5.0
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成28年3月

項目		年月	28年	28年	27年	対前月増減	対前年同増
		3月	3月	2月	3月	率、差 (%、ポイント)	減率、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)	42,401	39,651	44,554	6.9	▲ 4.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	11,604	11,548	12,392	0.5	▲ 6.4	
	3 月間有効求人数 (人)	52,416	51,261	50,961	2.3	2.9	
	4 新規求人数 (人)	17,633	18,963	17,423	▲ 7.0	1.2	
	5 就職件数 (件)	4,768	3,377	5,017	41.2	▲ 5.0	
	6 充足数 (人)	4,577	3,209	4,883	42.6	▲ 6.3	
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.24	1.29	1.14	▲ 0.05	0.10	
	季節調整値	1.18	1.19	1.09	▲ 0.01	0.09	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.52	1.64	1.41	▲ 0.12	0.11	
	季節調整値	1.72	1.58	1.56	0.14	0.16	
9 就職率(5/2×100) (%)	41.1	29.2	40.5	11.9	0.6		
10 充足率(6/4×100) (%)	26.0	16.9	28.0	9.1	▲ 2.0		
常用	11 月間有効求職者数 (人)	42,178	39,450	44,314	6.9	▲ 4.8	
	12 新規求職申込件数 (件)	11,546	11,483	12,311	0.5	▲ 6.2	
	13 月間有効求人数 (人)	46,431	45,019	46,337	3.1	0.2	
	14 新規求人数 (人)	15,830	16,774	15,889	▲ 5.6	▲ 0.4	
	15 就職件数 (件)	4,371	3,006	4,630	45.4	▲ 5.6	
	16 充足数 (人)	4,211	2,854	4,511	47.5	▲ 6.7	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.10	1.14	1.05	▲ 0.04	0.05	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.37	1.46	1.29	▲ 0.09	0.08	
	19 就職率(15/12×100) (%)	37.9	26.2	37.6	11.7	0.3	
	20 充足率(16/14×100) (%)	26.6	17.0	28.4	9.6	▲ 1.8	

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成28年3月

項目		年月		27年 3月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同 増減率、差 (%、ポイント)
		28年 3月	28年 2月			
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	28,751	26,950	30,322	6.7	▲ 5.2
	2 新規求職申込件数 (件)	7,943	7,895	8,276	0.6	▲ 4.0
	3 月間有効求人数 (人)	27,912	27,592	27,869	1.2	0.2
	4 新規求人数 (人)	9,261	10,108	9,349	▲ 8.4	▲ 0.9
	5 就職件数 (件)	2,816	1,992	2,802	41.4	0.5
	6 充足数 (人)	2,701	1,884	2,683	43.4	0.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.97	1.02	0.92	▲ 0.05	0.05
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.17	1.28	1.13	▲ 0.11	0.04
	9 就職率(5/2×100) (%)	35.5	25.2	33.9	10.3	1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	29.2	18.6	28.7	10.6	0.5
正社員	11 月間有効求人数 (人)	20,599	20,480	20,098	0.6	2.5
	12 新規求人数 (人)	6,908	6,892	6,717	0.2	2.8
	13 就職件数 (件)	1,785	1,568	1,827	13.8	▲ 2.3
	14 充足数 (人)	1,696	1,480	1,738	14.6	▲ 2.4
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.72	0.76	0.66	▲ 0.04	0.06
	16 充足率(14/12×100) (%)	24.6	21.5	25.9	3.1	▲ 1.3
常用 的 パート タイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,427	12,500	13,992	7.4	▲ 4.0
	18 新規求職申込件数 (件)	3,603	3,588	4,035	0.4	▲ 10.7
	19 月間有効求人数 (人)	18,519	17,427	18,468	6.3	0.3
	20 新規求人数 (人)	6,569	6,666	6,540	▲ 1.5	0.4
	21 就職件数 (件)	1,555	1,014	1,828	53.4	▲ 14.9
	22 充足数 (人)	1,510	970	1,828	55.7	▲ 17.4
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.38	1.39	1.32	▲ 0.01	0.06
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.82	1.86	1.62	▲ 0.04	0.2
	25 就職率(21/18×100) (%)	43.2	28.3	45.3	14.9	▲ 2.1
	26 充足率(22/20×100) (%)	23.0	14.6	28.0	8.4	▲ 5.0

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

平成28年3月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	17,633	9,988	9,261	727	7,645
	D 建設業	1,309	1,220	1,199	21	89
	E 製造業	2,054	1,314	1,226	88	740
	G 情報通信業	370	341	311	30	29
	H 運輸業、郵便業	1,143	835	819	16	308
	I 卸売業、小売業	2,192	806	767	39	1,386
	L 学術研究、専門・技術サービス業	479	306	287	19	173
	M 宿泊業、飲食サービス業	761	182	182	0	579
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,024	414	410	4	610
	O 教育、学習支援業	436	162	154	8	274
	P 医療、福祉	3,832	2,019	2,000	19	1,813
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,723	1,860	1,421	439	863
	(規模別)					
	29人以下	11,619	6,636	6,081	555	4,983
30～99人	4,227	2,253	2,136	117	1,974	
100～299人	1,271	774	729	45	497	
300～499人	307	170	161	9	137	
500～999人	115	77	76	1	38	
1,000人以上	94	78	78	0	16	
対前年 同月 比	合計	1.2	0.2	▲ 0.9	18.0	2.5
	D 建設業	▲ 2.8	1.0	0.0	133.3	▲ 36.0
	E 製造業	1.8	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 17.8	8.3
	G 情報通信業	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 8.8	66.7	▲ 17.1
	H 運輸業、郵便業	7.1	7.3	11.1	▲ 61.0	6.6
	I 卸売業、小売業	▲ 2.0	▲ 20.2	▲ 22.2	62.5	13.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	9.6	3.4	2.5	18.8	22.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	7.2	36.8	37.9	▲ 100.0	0.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	39.5	43.8	45.4	▲ 33.3	36.8
	O 教育、学習支援業	7.9	55.8	49.5	700.0	▲ 8.7
	P 医療、福祉	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 34.5	3.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	8.2	9.0	1.5	43.5	6.5
	(規模別)					
	29人以下	6.2	2.0	0.5	22.5	12.3
30～99人	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 6.4	39.3	▲ 9.9	
100～299人	5.0	6.5	5.2	32.4	2.9	
300～499人	▲ 21.9	▲ 12.8	▲ 8.5	▲ 52.6	▲ 30.8	
500～999人	▲ 2.5	20.3	85.4	▲ 95.7	▲ 29.6	
1,000人以上	▲ 52.8	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 82.6	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	27年										28年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
パートタイムを含む	合計	0.1	▲ 6.3	4.6	7.2	▲ 0.7	▲ 12.9	7.5	2.6	1.2	10.4	▲ 2.6	1.2
	D 建設業	▲ 7.8	▲ 8.4	10.3	▲ 7.6	5.0	▲ 8.6	1.0	▲ 2.5	5.6	6.5	▲ 3.1	▲ 2.8
	E 製造業	▲ 9.3	▲ 20.9	16.6	0.5	▲ 3.7	▲ 9.2	5.1	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 3.4	1.8
	G 情報通信業	4.1	▲ 10.6	28.1	26.3	19.0	▲ 10.2	23.7	17.2	1.4	16.9	28.0	▲ 6.1
	H 運輸業、郵便業	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 30.7	0.8	▲ 26.7	▲ 21.2	0.3	▲ 14.9	23.8	▲ 6.7	13.9	7.1
	I 卸売業、小売業	27.9	4.7	6.0	27.2	17.3	▲ 16.8	18.5	14.7	▲ 7.8	12.2	4.3	▲ 2.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 2.0	▲ 13.1	17.9	▲ 4.3	12.2	▲ 35.4	44.3	18.1	▲ 18.5	4.0	9.5	9.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 17.4	10.1	29.7	▲ 15.5	▲ 27.0	4.4	15.5	▲ 5.2	25.9	7.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 2.0	22.1	▲ 9.1	▲ 16.9	3.9	▲ 9.0	▲ 0.3	▲ 53.1	31.8	71.5	▲ 43.3	39.5
	O 教育、学習支援業	3.3	▲ 22.0	26.0	▲ 34.9	4.9	▲ 7.0	44.0	▲ 6.8	▲ 32.1	20.2	▲ 14.0	7.9
	P 医療、福祉	7.6	0.2	19.9	9.7	▲ 14.4	▲ 3.9	7.1	6.8	▲ 0.7	23.8	▲ 4.5	▲ 0.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 6.0	▲ 10.6	▲ 3.7	10.2	▲ 4.1	▲ 14.8	8.2	20.8	7.7	▲ 0.9	▲ 9.2	8.2

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成28年3月				
	平成28年 3月	平成28年 2月	平成27年 3月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	17,633	18,963	17,423	▲ 7.0	1.2
A, B 農、林、漁業(01~04)	135	120	153	12.5	▲ 11.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	6	2	8	200.0	▲ 25.0
D 建設業(06~08)	1,309	1,358	1,347	▲ 3.6	▲ 2.8
06 総合工事業	642	816	816	▲ 21.3	▲ 21.3
E 製造業(09~32)	2,054	2,249	2,018	▲ 8.7	1.8
09 食料品製造業	661	590	703	12.0	▲ 6.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	31	22	24	40.9	29.2
11 繊維工業	61	67	50	▲ 9.0	22.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38	51	38	▲ 25.5	0.0
13 家具・装備品製造業	32	29	25	10.3	28.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	74	35	0.0	111.4
15 印刷・同関連業	27	37	19	▲ 27.0	42.1
16 化学工業	50	52	89	▲ 3.8	▲ 43.8
17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	3	0.0	100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	187	205	175	▲ 8.8	6.9
19 ゴム製品製造業	13	18	12	▲ 27.8	8.3
21 窯業・土石製品製造業	80	71	66	12.7	21.2
22 鉄鋼業	32	29	44	10.3	▲ 27.3
23 非鉄金属製造業	13	51	29	▲ 74.5	▲ 55.2
24 金属製品製造業	225	260	192	▲ 13.5	17.2
25 はん用機械器具製造業	82	84	69	▲ 2.4	18.8
26 生産用機械器具製造業	73	126	106	▲ 42.1	▲ 31.1
27 業務用機械器具製造業	77	58	66	32.8	16.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	56	41	▲ 66.1	▲ 53.7
29 電気機械器具製造業	128	131	90	▲ 2.3	42.2
30 情報通信機械器具製造業	33	15	15	120.0	120.0
31 輸送用機械器具製造業	76	120	79	▲ 36.7	▲ 3.8
25~31< 輸出型産業 小計 >	488	590	466	▲ 17.3	4.7
20, 32 その他の製造業	36	97	48	▲ 62.9	▲ 25.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	46	42	28	9.5	64.3
G 情報通信業(37~41)	370	420	394	▲ 11.9	▲ 6.1
39 情報サービス業	297	385	358	▲ 22.9	▲ 17.0
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,143	1,026	1,067	11.4	7.1
I 卸売業、小売業(50~61)	2,192	2,673	2,236	▲ 18.0	▲ 2.0
50~55 卸売業	474	457	565	3.7	▲ 16.1
56~61 小売業	1,718	2,216	1,671	▲ 22.5	2.8
J 金融業、保険業(62~67)	164	136	154	20.6	6.5
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	265	229	347	15.7	▲ 23.6
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	479	598	437	▲ 19.9	9.6
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	761	986	710	▲ 22.8	7.2
76 飲食店	579	821	522	▲ 29.5	10.9
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,024	713	734	43.6	39.5
O 教育、学習支援業(81、82)	436	308	404	41.6	7.9
P 医療、福祉(83~85)	3,832	3,999	3,865	▲ 4.2	▲ 0.9
83 医療業	1,392	1,249	1,227	11.4	13.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,409	2,712	2,614	▲ 11.2	▲ 7.8
Q 複合サービス事業(86、87)	105	163	145	▲ 35.6	▲ 27.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,723	2,679	2,516	1.6	8.2
91 職業紹介・労働者派遣業	1,341	1,415	1,124	▲ 5.2	19.3
92 その他の事業サービス業	1,029	853	1,019	20.6	1.0
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	589	1,262	860	▲ 53.3	▲ 31.5

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
25年度	0.87	0.51	486,744	201,654	285,090	41.4	58.6	560,755	392,265	168,490
26年度	1.08	0.64	556,621	225,020	331,601	40.4	59.6	516,260	351,593	164,667
27年度	1.16	0.70	568,806	230,327	338,479	40.5	59.5	491,628	331,146	160,482
26年4月	0.96	0.56	45,050	18,017	27,033	40.0	60.0	46,915	32,011	14,904
5月	0.94	0.56	43,873	17,778	26,095	40.5	59.5	46,638	31,547	15,091
6月	0.96	0.59	43,683	17,904	25,779	41.0	59.0	45,366	30,536	14,830
7月	0.99	0.60	43,656	18,064	25,592	41.4	58.6	44,240	30,175	14,065
8月	1.05	0.63	44,950	18,469	26,481	41.1	58.9	42,754	29,346	13,408
9月	1.10	0.66	47,866	19,569	28,297	40.9	59.1	43,657	29,723	13,934
10月	1.11	0.67	48,926	19,985	28,941	40.8	59.2	43,995	29,846	14,149
11月	1.15	0.68	47,149	18,832	28,317	39.9	60.1	40,902	27,758	13,144
12月	1.22	0.72	45,239	18,236	27,003	40.3	59.7	37,189	25,419	11,770
27年1月	1.18	0.70	45,912	18,512	27,400	40.3	59.7	38,755	26,544	12,211
2月	1.20	0.69	49,356	19,556	29,800	39.6	60.4	41,295	28,366	12,929
3月	1.14	0.66	50,961	20,098	30,863	39.4	60.6	44,554	30,322	14,232
4月	1.04	0.63	47,342	19,263	28,079	40.7	59.3	45,602	30,614	14,988
5月	0.99	0.62	43,665	18,010	25,655	41.2	58.8	44,021	29,125	14,896
6月	1.02	0.64	44,056	18,155	25,901	41.2	58.8	43,142	28,571	14,571
7月	1.08	0.66	45,076	18,731	26,345	41.6	58.4	41,887	28,200	13,687
8月	1.14	0.69	46,352	18,953	27,399	40.9	59.1	40,623	27,595	13,028
9月	1.16	0.70	46,409	18,984	27,425	40.9	59.1	40,083	27,073	13,010
10月	1.19	0.71	48,941	19,582	29,359	40.0	60.0	41,120	27,656	13,464
11月	1.22	0.72	47,991	18,938	29,053	39.5	60.5	39,223	26,450	12,773
12月	1.27	0.75	46,698	18,772	27,926	40.2	59.8	36,718	24,895	11,823
28年1月	1.31	0.79	48,599	19,860	28,739	40.9	59.1	37,157	25,266	11,891
2月	1.29	0.76	51,261	20,480	30,781	40.0	60.0	39,651	26,950	12,701
3月	1.24	0.72	52,416	20,599	31,817	39.3	60.7	42,401	28,751	13,650

前年同月比(差・増減率)

26年4月	0.25	0.12	21.2	10.9	29.1	▲ 3.7	3.7	▲ 10.5	▲ 13.2	▲ 4.1
5月	0.25	0.12	21.3	11.4	29.0	▲ 3.6	3.6	▲ 11.4	▲ 13.8	▲ 5.9
6月	0.25	0.15	22.2	15.0	27.9	▲ 2.6	2.6	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 3.3
7月	0.24	0.14	17.3	13.6	20.1	▲ 1.3	1.3	▲ 10.5	▲ 13.3	▲ 3.8
8月	0.24	0.14	16.8	13.0	19.6	▲ 1.4	1.4	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 2.4
9月	0.24	0.15	17.4	15.3	18.8	▲ 0.7	0.7	▲ 7.7	▲ 10.4	▲ 1.2
10月	0.21	0.14	15.0	15.0	15.0	0.0	0.0	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 1.8
11月	0.20	0.13	10.1	10.6	9.9	0.1	▲ 0.1	▲ 8.9	▲ 11.0	▲ 4.1
12月	0.20	0.14	10.2	11.1	9.6	0.3	▲ 0.3	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 2.9
27年1月	0.15	0.11	7.5	7.5	7.5	0.0	0.0	▲ 6.6	▲ 8.4	▲ 2.7
2月	0.14	0.08	10.1	8.5	11.2	▲ 0.6	0.6	▲ 2.2	▲ 4.0	2.1
3月	0.09	0.07	7.9	8.0	7.8	0.0	0.0	▲ 1.2	▲ 3.4	3.9
4月	0.08	0.07	5.1	6.9	3.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 4.4	0.6
5月	0.05	0.06	▲ 0.5	1.3	▲ 1.7	0.7	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 1.3
6月	0.06	0.05	0.9	1.4	0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 1.7
7月	0.09	0.06	3.3	3.7	2.9	0.2	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 2.7
8月	0.09	0.06	3.1	2.6	3.5	▲ 0.2	0.2	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 2.8
9月	0.06	0.04	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.1	0.0	0.0	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 6.6
10月	0.08	0.04	0.0	▲ 2.0	1.4	▲ 0.8	0.8	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 4.8
11月	0.07	0.04	1.8	0.6	2.6	▲ 0.4	0.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8
12月	0.05	0.03	3.2	2.9	3.4	▲ 0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 2.1	0.5
28年1月	0.13	0.09	5.9	7.3	4.9	0.6	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.6
2月	0.09	0.07	3.9	4.7	3.3	0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 1.8
3月	0.10	0.06	2.9	2.5	3.1	▲ 0.1	0.1	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成23年度	126,993 (10,582)	2.9	116,169 (9,681)	8.5	10,046 (837)	▲ 3.2	37,344 (3,112)	4.5	11,877	▲ 4.4	
平成24年度	125,744 (10,479)	▲ 1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	▲ 1.7	34,805 (2,900)	▲ 6.8	10,913	▲ 8.1	
平成25年度	127,670 (10,639)	1.5	118,054 (9,838)	▲ 1.9	8,121 (677)	▲ 17.8	32,247 (2,687)	▲ 7.3	10,591	▲ 3.0	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成26年	4月	24,715	4.3	22,446	▲ 2.0	1,369	▲ 10.9	4,396	▲ 11.7	7,988	▲ 24.5
	5月	17,022	6.5	9,777	1.3	592	▲ 9.1	3,378	▲ 14.1	9,346	▲ 22.9
	6月	11,000	12.2	8,965	10.4	536	3.3	2,319	▲ 4.9	9,355	▲ 21.4
	7月	9,908	1.5	10,035	▲ 2.5	633	▲ 43.2	2,460	▲ 13.4	9,962	▲ 20.0
	8月	8,521	3.9	8,589	5.3	484	▲ 5.8	2,133	▲ 6.6	9,787	▲ 19.2
	9月	8,929	4.6	8,871	6.6	549	▲ 7.3	2,350	▲ 3.5	9,737	▲ 14.2
	10月	10,810	4.6	10,930	4.0	611	▲ 23.8	2,693	▲ 11.5	9,268	▲ 15.4
	11月	8,817	▲ 3.2	7,429	▲ 4.5	445	▲ 19.4	1,923	▲ 12.1	8,621	▲ 13.7
	12月	7,669	▲ 2.6	6,890	2.5	399	▲ 2.2	1,614	▲ 3.2	8,385	▲ 11.5
平成27年	1月	8,667	9.6	10,575	13.0	1,142	116.3	2,685	10.4	8,377	▲ 10.3
	2月	8,047	1.0	7,868	7.6	404	7.2	2,141	11.6	8,246	▲ 3.7
	3月	9,805	15.5	9,590	7.5	431	▲ 18.2	2,175	4.1	8,239	▲ 0.3
平成27年	4月	23,336	▲ 5.6	22,229	▲ 1.0	1,139	▲ 16.8	3,767	▲ 14.3	7,677	▲ 3.9
	5月	15,650	▲ 8.1	9,539	▲ 2.4	432	▲ 27.0	3,105	▲ 8.1	8,637	▲ 7.6
	6月	11,179	1.6	9,118	1.7	521	▲ 2.8	2,366	2.0	9,104	▲ 2.7
	7月	10,965	10.7	10,121	0.9	643	1.6	2,410	▲ 2.0	9,256	▲ 7.1
	8月	8,788	3.1	8,875	3.3	430	▲ 11.2	2,040	▲ 4.4	9,285	▲ 5.1
	9月	8,233	▲ 7.8	8,104	▲ 8.6	445	▲ 18.9	1,998	▲ 15.0	9,083	▲ 6.7
	10月	10,172	▲ 5.9	10,904	▲ 0.2	639	4.6	2,837	5.3	8,520	▲ 8.1
	11月	8,466	▲ 4.0	7,321	▲ 1.5	424	▲ 4.7	2,085	8.4	8,449	▲ 2.0
	12月	8,509	11.0	7,200	4.5	460	15.3	1,749	8.4	8,090	▲ 3.5
平成28年	1月	7,403	▲ 14.6	9,309	▲ 12.0	550	▲ 51.8	2,198	▲ 18.1	8,021	▲ 4.2
	2月	8,246	2.5	8,071	2.6	430	6.4	2,122	▲ 0.9	7,798	▲ 5.4
	3月	9,514	▲ 3.0	9,801	2.2	853	97.9	2,374	9.1	7,820	▲ 5.1

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成28年3月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	充足率	
県央	水戸	原数値 前年同月比	8,553 ▲ 7.1	2,361 ▲ 5.6	11,781 2.3	3,954 ▲ 0.2	1,249 ▲ 9.2	1,351 ▲ 11.2	1.38 0.13	1.67 0.09	52.9 ▲ 2.1	34.2 ▲ 4.2
	(笠間)	原数値 前年同月比	1,361 ▲ 9.4	394 ▲ 16.2	980 25.2	324 12.1	180 ▲ 16.3	125 ▲ 11.3	0.72 0.20	0.82 0.21	45.7 0.0	38.6 ▲ 10.2
	常陸大宮	原数値 前年同月比	1,867 ▲ 0.3	505 ▲ 11.9	1,567 12.6	556 4.7	257 12.7	196 23.3	0.84 0.10	1.10 0.17	50.9 11.1	35.3 5.4
	県央計	原数値 前年同月比	11,781 ▲ 6.4	3,260 ▲ 8.0	14,328 4.6	4,834 1.1	1,686 ▲ 7.3	1,672 ▲ 8.2	1.22 0.13	1.48 0.13	51.7 0.4	34.6 ▲ 3.5
県北	日立	原数値 前年同月比	2,629 ▲ 8.1	726 ▲ 6.8	3,148 6.3	1,217 9.4	305 ▲ 4.7	267 ▲ 11.0	1.20 0.17	1.68 0.25	42.0 0.9	21.9 ▲ 5.1
	高萩	原数値 前年同月比	1,398 ▲ 4.9	401 ▲ 16.3	1,479 11.0	530 ▲ 7.7	180 ▲ 4.3	152 2.0	1.06 0.15	1.32 0.12	44.9 5.7	28.7 2.7
	県北計	原数値 前年同月比	4,027 ▲ 7.0	1,127 ▲ 10.4	4,627 7.8	1,747 3.6	485 ▲ 4.5	419 ▲ 6.7	1.15 0.16	1.55 0.21	43.0 2.6	24.0 ▲ 2.6
県南	土浦	原数値 前年同月比	7,390 2.7	1,940 0.0	13,228 7.2	4,132 3.6	639 1.4	728 ▲ 2.5	1.79 0.08	2.13 0.07	32.9 0.4	17.6 ▲ 1.1
	常総	原数値 前年同月比	2,998 ▲ 2.9	767 ▲ 9.1	3,301 13.9	1,129 15.0	251 ▲ 15.5	245 ▲ 3.5	1.10 0.16	1.47 0.31	32.7 ▲ 2.5	21.7 ▲ 4.2
	石岡	原数値 前年同月比	2,010 ▲ 3.4	599 1.9	1,824 ▲ 2.5	548 ▲ 13.4	206 ▲ 4.6	168 1.2	0.91 0.01	0.91 ▲ 0.17	34.4 ▲ 2.3	30.7 4.5
	龍ヶ崎	原数値 前年同月比	4,597 ▲ 5.0	1,238 ▲ 5.1	3,090 ▲ 25.3	1,099 ▲ 19.8	403 ▲ 0.7	305 ▲ 11.6	0.67 ▲ 0.18	0.89 ▲ 0.16	32.6 1.5	27.8 2.6
	県南計	原数値 前年同月比	16,995 ▲ 1.2	4,544 ▲ 2.8	21,443 0.9	6,908 ▲ 1.0	1,499 ▲ 3.2	1,446 ▲ 4.4	1.26 0.03	1.52 0.03	33.0 ▲ 0.1	20.9 ▲ 0.8
県西	筑西	原数値 前年同月比	2,499 ▲ 17.3	629 ▲ 15.6	3,496 9.5	1,190 7.5	283 ▲ 7.5	258 ▲ 22.3	1.40 0.34	1.89 0.40	45.0 3.9	21.7 ▲ 8.3
	(下妻)	原数値 前年同月比	1,354 ▲ 0.2	406 0.2	1,325 ▲ 9.7	456 ▲ 16.8	165 ▲ 2.4	126 ▲ 7.4	0.98 ▲ 0.10	1.12 ▲ 0.23	40.6 ▲ 1.1	27.6 2.8
	古河	原数値 前年同月比	2,674 ▲ 3.4	745 ▲ 7.0	3,337 5.4	1,055 5.5	291 ▲ 2.7	277 3.4	1.25 0.11	1.42 0.17	39.1 1.8	26.3 ▲ 0.5
	県西計	原数値 前年同月比	6,527 ▲ 8.7	1,780 ▲ 8.8	8,158 4.2	2,701 1.7	739 ▲ 4.5	661 ▲ 10.2	1.25 0.15	1.52 0.16	41.5 1.8	24.5 ▲ 3.2
鹿行	常陸鹿嶋	原数値 前年同月比	3,071 ▲ 6.7	893 ▲ 7.2	3,860 ▲ 1.1	1,443 8.8	359 ▲ 2.2	379 3.8	1.26 0.07	1.62 0.24	40.2 2.1	26.3 ▲ 1.2
	鹿行計	原数値 前年同月比	3,071 ▲ 6.7	893 ▲ 7.2	3,860 ▲ 1.1	1,443 8.8	359 ▲ 2.2	379 3.8	1.26 0.07	1.62 0.24	40.2 2.1	26.3 ▲ 1.2
合計	原数値 前年同月比	42,401 ▲ 4.8	11,604 ▲ 6.4	52,416 2.9	17,633 1.2	4,768 ▲ 5.0	4,577 ▲ 6.3	1.24 0.10	1.52 0.11	41.1 0.6	26.0 ▲ 2.0	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	充足率
県央	前年同月比	▲ 6.4	▲ 8.0	4.6	1.1	▲ 7.3	▲ 8.2	0.13	0.13	0.4	▲ 3.5
	前月比	7.0	▲ 2.2	2.5	▲ 4.4	57.9	63.3	▲ 0.05	▲ 0.04	19.6	14.4
県北	前年同月比	▲ 7.0	▲ 10.4	7.8	3.6	▲ 4.5	▲ 6.7	0.16	0.21	2.6	▲ 2.6
	前月比	6.9	1.1	▲ 0.2	17.7	38.2	32.2	▲ 0.08	0.22	11.5	2.6
県南	前年同月比	▲ 1.2	▲ 2.8	0.9	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 4.4	0.03	0.03	▲ 0.1	▲ 0.8
	前月比	7.7	2.4	2.6	▲ 13.0	33.8	37.6	▲ 0.06	▲ 0.27	7.8	7.7
県西	前年同月比	▲ 8.7	▲ 8.8	4.2	1.7	▲ 4.5	▲ 10.2	0.15	0.16	1.8	▲ 3.2
	前月比	4.5	1.5	0.1	▲ 16.0	23.2	19.7	▲ 0.05	▲ 0.31	7.3	7.3
鹿行	前年同月比	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 1.1	8.8	▲ 2.2	3.8	0.07	0.24	2.1	▲ 1.2
	前月比	7.6	▲ 2.0	7.4	14.3	50.8	43.0	0.00	0.23	14.1	5.3
合計	前年同月比	▲ 4.8	▲ 6.4	2.9	1.2	▲ 5.0	▲ 6.3	0.10	0.11	0.6	▲ 2.0
	前月比	6.9	0.5	2.3	▲ 7.0	41.2	42.6	▲ 0.05	▲ 0.12	11.9	9.1

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成28年3月分)

＜茨城県＞

＜季節調整値＞		3月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.18	▲ 0.01	全国28番目
2	新規求人倍率(倍)	1.72	0.14	全国29番目

＜新規＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	11,604	0.5	▲ 6.4	前年比3ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	17,633	▲ 7.0	1.2	前年比2ヶ月ぶりの増加
5	求人倍率(倍)	1.52	▲ 0.12	0.11	

＜有効＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	42,401	6.9	▲ 4.8	前年比32ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	52,416	2.3	2.9	前年比5ヶ月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.24	▲ 0.05	0.10	

＜雇用保険＞		3月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,374	11.9	9.1	前年比3ヶ月ぶりの増加
10	受給者実人員(人)	7,820	2.8	5.1	前年比30ヶ月連続の減少

＜茨城県＞		10～12月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	3.0	▲ 0.2

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	3月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,633	▲ 7.0	1.2
建設業	1,309	▲ 3.6	▲ 2.8
製造業	2,054	▲ 8.7	1.8
情報通信業	370	▲ 11.9	▲ 6.1
運輸業、郵便業	1,143	11.4	7.1
卸売業、小売業	2,192	▲ 18.0	▲ 2.0
学術研究、専門技術サービス業	479	▲ 19.9	9.6
宿泊業、飲食サービス業	761	▲ 22.8	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,024	43.6	39.5
教育、学習支援業	436	41.6	7.9
医療、福祉	3,832	▲ 4.2	▲ 0.9
サービス業	2,723	1.6	8.2

＜全国＞

＜季節調整値＞		3月	前月比(P)
12	有効求人倍率(倍)	1.30	0.02
13	新規求人倍率(倍)	1.90	▲ 0.02

＜新規＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	508,891	0.9	▲ 5.9
15	新規求人(人)	921,043	▲ 4.7	5.2
16	求人倍率(倍)	1.90	▲ 0.02	0.16

＜有効＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	1,964,396	5.0	▲ 5.1
18	有効求人(人)	2,645,853	2.8	6.7
19	求人倍率(倍)	1.30	0.02	0.14

＜雇用保険＞		3月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	110,030	2.7	▲ 5.4
21	受給者実人員(人)	390,274	▲ 1.5	▲ 6.0

＜季節調整値＞		3月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	3.2	▲ 0.1	-
23	完全失業者数(万人)	211	▲ 5	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	216	3	▲ 12

産業別新規求人状況			
主な産業	3月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	921,043	▲ 4.7	5.2
建設業	66,527	▲ 0.5	3.8
製造業	86,485	▲ 1.2	5.1
情報通信業	27,009	▲ 0.7	2.9
運輸業、郵便業	47,479	▲ 6.1	2.7
卸売業、小売業	137,418	▲ 5.6	6.2
学術研究、専門技術サービス業	24,077	▲ 7.9	▲ 3.1
宿泊業、飲食サービス業	88,261	0.9	13.8
生活関連サービス業、娯楽業	36,704	▲ 8.5	0.7
教育、学習支援業	18,328	▲ 3.5	7.1
医療、福祉	196,401	▲ 4.7	6.4
サービス業	129,814	0.6	2.4

(注) 完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.79	0.81	0.83	0.84	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.97	1.01	1.04	1.06	1.07	1.05	1.07	1.08	1.08	1.09	1.11	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.09	1.09	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.14	1.16	1.15	1.16	1.13	1.16	
2016	28	1.21	1.19	1.18												

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

平成28年3月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.30	0.02
北海道	1.03	0.02
青森	1.03	0.02
岩手	1.25	0.01
宮城	1.41	0.03
秋田	1.05	-0.03
山形	1.30	0.07
福島	1.37	-0.06
茨城	1.18	-0.01
栃木	1.12	0.01
群馬	1.36	0.01
埼玉	0.98	0.02
千葉	1.06	0.02
東京	1.95	0.05
神奈川	1.01	0.01
新潟	1.26	0.02
富山	1.54	0.07
石川	1.53	0.04
福井	1.77	0.06
山梨	1.04	0.02
長野	1.31	0.00
岐阜	1.68	0.02
静岡	1.27	0.02
愛知	1.60	0.01
三重	1.35	0.00
滋賀	1.11	-0.01
京都	1.26	0.01
大阪	1.30	0.01
兵庫	1.08	0.02
奈良	1.08	-0.03
和歌山	1.12	-0.02
鳥取	1.24	-0.01
島根	1.43	0.01
岡山	1.57	0.05
広島	1.62	0.03
山口	1.37	0.04
徳島	1.25	0.01
香川	1.49	-0.02
愛媛	1.39	0.05
高知	1.06	0.01
福岡	1.26	0.02
佐賀	1.04	0.01
長崎	1.11	0.05
熊本	1.21	0.03
大分	1.09	0.01
宮崎	1.13	0.04
鹿児島	0.93	-0.01
沖縄	0.92	0.01

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.95
2	福井	1.77
3	岐阜	1.68
4	広島	1.62
5	愛知	1.60
6	岡山	1.57
7	富山	1.54
8	石川	1.53
9	香川	1.49
10	島根	1.43
11	宮城	1.41
12	愛媛	1.39
13	福島	1.37
	山口	1.37
15	群馬	1.36
16	三重	1.35
17	長野	1.31
18	山形	1.30
	大阪	1.30
20	静岡	1.27
21	新潟	1.26
	京都	1.26
	福岡	1.26
24	岩手	1.25
	徳島	1.25
26	鳥取	1.24
27	熊本	1.21
28	茨城	1.18
29	宮崎	1.13
30	栃木	1.12
	和歌山	1.12
32	滋賀	1.11
	長崎	1.11
34	大分	1.09
35	兵庫	1.08
	奈良	1.08
37	千葉	1.06
	高知	1.06
39	秋田	1.05
40	山梨	1.04
	佐賀	1.04
42	北海道	1.03
	青森	1.03
44	神奈川	1.01
45	埼玉	0.98
46	鹿児島	0.93
47	沖縄	0.92

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.03	0.02
東北	1.26	0.01
南関東	1.40	0.02
北関東・甲信	1.22	0.01
北陸	1.44	0.04
東海	1.49	0.01
近畿	1.21	0.01
中国	1.51	0.03
四国	1.32	0.02
九州	1.12	0.02

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成28年3月分)

1. 平成27年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計)

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	月	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	3月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))
局計		4,155	3,287	3,429	3,238	2,804	3,106	3,184	2,741	2,451	2,443	3,006	4,371	38,215	40,000	95.5%
水戸		981	802	816	737	657	746	800	690	560	557	781	1,294	9,421	10,200	92.4%
日立		266	223	204	208	173	213	211	163	156	137	188	276	2,418	2,630	91.9%
筑西		450	339	330	339	265	346	379	314	276	294	314	418	4,064	4,050	100.3%
土浦		536	413	459	445	398	429	480	387	326	302	362	588	5,125	5,160	99.3%
古河		264	216	250	230	210	231	225	185	182	184	232	274	2,683	2,710	99.0%
常総		266	200	200	210	166	74	39	57	96	141	180	229	1,858	2,530	73.4%
石岡		216	170	192	186	162	183	191	169	133	139	174	199	2,114	2,100	100.7%
常陸大宮		201	169	179	167	139	173	167	152	138	125	145	231	1,986	1,870	106.2%
龍ヶ崎		469	340	383	326	296	345	320	296	271	242	278	366	3,932	4,100	95.9%
高萩		186	141	144	132	99	117	130	106	106	103	129	163	1,556	1,650	94.3%
常陸鹿嶋		320	274	272	258	239	249	242	222	207	219	223	333	3,058	3,000	101.9%

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	月	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	3月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))
局計		3,963	3,167	3,252	3,065	2,605	2,925	3,002	2,603	2,284	2,306	2,854	4,211	36,237	37,900	95.6%
水戸		1,022	826	852	760	696	739	839	716	596	540	752	1,339	9,677	9,740	99.4%
日立		274	216	208	197	143	197	217	158	149	120	168	243	2,290	2,690	85.1%
筑西		418	326	316	327	245	332	319	304	235	293	296	355	3,766	4,060	92.8%
土浦		652	486	543	524	435	479	509	432	349	339	423	676	5,847	6,450	90.7%
古河		243	207	213	210	180	218	208	166	168	158	211	260	2,442	2,380	102.6%
常総		255	201	199	195	156	127	121	118	129	146	192	233	2,072	2,320	89.3%
石岡		181	131	141	134	115	139	142	129	81	107	120	161	1,581	1,740	90.9%
常陸大宮		133	115	124	106	96	134	98	99	94	113	125	180	1,417	1,290	109.8%
龍ヶ崎		316	248	254	205	208	213	186	187	184	162	195	268	2,626	2,900	90.6%
高萩		145	114	104	112	80	98	103	92	84	90	117	141	1,280	1,300	98.5%
常陸鹿嶋		324	297	298	295	251	249	260	202	215	238	255	355	3,239	3,030	106.9%

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数

(件)

ハローワーク名	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	2月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))
局計	857	1,061	1,009	1,027	940	734	989	861	899	786	806	-	9,969	10,100	98.7%
水戸	173	274	213	206	188	151	207	194	195	188	175		2,164	2,230	97.0%
日立	51	76	54	59	50	47	50	43	53	39	42		564	540	104.4%
筑西	123	119	111	102	80	70	103	110	86	63	99		1,066	930	114.6%
土浦	101	143	141	156	140	70	150	130	104	120	104		1,359	1,560	87.1%
古河	48	69	75	77	74	74	90	73	95	51	62		788	750	105.1%
常総	84	83	91	68	81	49	78	53	81	60	57		785	850	92.4%
石岡	49	31	54	72	63	40	46	40	39	46	35		515	410	125.6%
常陸大宮	40	37	34	42	37	25	44	28	34	28	27		376	330	113.9%
龍ヶ崎	83	124	137	120	128	89	107	83	117	98	97		1,183	1,260	93.9%
高萩	28	30	27	36	24	27	28	33	29	20	33		315	295	106.8%
常陸鹿嶋	77	75	72	89	75	92	86	74	66	73	75		854	945	90.4%

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

2. 各ハローワークにおける求人・求職のマッチング業務に係る主な取組(3月分)

職 正社員 促進 就	① 各ハローワークにおいて、正社員を希望する求職者の希望や適性を踏まえた積極的な求人開拓を実施。 ② 正社員就職を希望する求職者などを対象とした、「面接対策レッスン」、「グループディスカッション」、「労働法」と題したセミナーを開催。 ③ 正社員求人確保のため毎月発行の自治体広報紙に正社員求人募集に関する掲載を依頼。
促進 就職 早期再	④ 雇用保険受給者の早期再就職に向けた意識啓発のため、再就職時期に手取り額の年収比較試算を案内する「早期の再就職を心掛けましょう」のリーフレットを配布。
その他	⑤ 職業訓練受講者を確保するために「訓練施設見学会」を茨城県立筑西産業技術専門学院と共催で開催。 ⑥ OA系職業訓練修了者を対象とした事業所見学会の実施。